

自治体連携コーディネーターとしての関係性構築

○那須 千裕、岡本 恭一、岡村 健志、吉用 武史（高知大学）

1. はじめに

令和元年5月10日、高知大学は梶原町と県内市町村で15番目となる連携協定を締結した。連携協定では、「総合振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」「梶原高校魅力化」「多様な学びの機会の構築」を柱として掲げ、これらを円滑に推進していく全体調整役として、梶原町職員を「自治体連携コーディネーター」として受け入れた。

本稿では、現在進行している連携事業の一部事例と自治体連携コーディネーター（以下、自治体 Co）の役割、今後の課題について述べてみたい。

2. 自治体 Co の役割

自治体 Co は高知大学の次世代地域創造センターを主勤務地とし、学内シーズや県内の様々な事例を学ぶとともに、学内外の人的ネットワーク構築を行ってきた。また、大学の知見を生かしたプロジェクトの創出を試みている。

高知大学が自治体職員をコーディネーターとして受け入れるのは、須崎市（H27～）、四万十町（H28～）に続き、梶原町で3例目となる。

須崎市の場合、自治体 Co が産・学・官の三者での連携協定締結や、大学と共同研究を行っていた県外企業の誘致などに繋げている。四万十町においては、人材育成をテーマとした事業や研究のほか、ショウガ圃場の土壌特性に関する研究等が自治体 Co によって進められている。このように、自治体 Co はプロジェクト単位で活動するほかにも、窓口的な役割を担うことで、学内の教員や学生が地域に出ていきやすい環境が整えられている。

抱える課題は自治体ごとに異なるため、他の自治体と同様なプロジェクトを導入するものではないが、いずれの場合も、自治体 Co が自治体が抱える問題や課題と大学の持つ研究シーズをマッチングする役割を担ってきた。そのうえで、派遣元自治体の状況に応じた事業の進捗・展開について、大学と相談しながら進めていく「全体調整役」を担っている。

3. 自治体 Co の活動内容

a) 「総合振興計画」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のアンケート調査

連携協定の柱の一つである「第7次梶原町総合振興計画」や「第2期まち・ひと・しごと・創生総合戦略」について、策定の基礎資料となる住民アンケートの設計及び分析を大学と協働で行った。まず、自治体 Co は、過去に類似するアンケートの設計・分析に携わった経験を持つ教員を調べた後、本件について依頼をした。当該教員がアンケート調査への協力を承諾した後は、教員から助言を受けながら、アンケートの設計・実施、集計作業を行い、結果に対し、教員が学術的観点から分析を行った。この分析結果を基に、現在、総合振興計画及び総合戦略の策定を行っている。

自治体 Co として、教員と打合せや町担当者への報告のほか、両者の打合せの調整などを行った。また、実務的にもアンケート対象者の抽出や、回収したアンケートの集計作業を行った。

b) 「地域防災計画」および「業務継続計画（BCP）」の見直し

もうひとつの事例として、梶原町の「地域防災計画」及び「業務継続計画（BCP）」の見直しを行っており、PDCA を効果的に回すための検討を目的とした。

当初、「地域防災計画」については、文言修正等の軽微な変更に限るつもりであったが、南海トラフ地震に関する臨時情報に係る追記も必要となっている。「BCP」については、修正したものを基に、訓練を実施して計画を回したうえで、反省点をフィードバックできることを今年度の目標とした。

本事業は、危機管理部署に在籍経験がある自治体 Co から提案した事業である。梶原町の担当部署も人手不足ということもあり、修正作業等、主には自治体 Co が行うこととした。

4. 現状の問題

先の事例で挙げた「総合振興計画・総合戦略」策定に関しては、策定を今年度中としていることや、連携協定の柱でもあることから、大学と梶原町の両者が前向きに進めてきたため、概ね順調に進んだ。一方で、自治体側に作業依頼をした際に、スケジュール管理ができなくなることがあった。

「地域防災計画」及び「BCP」の見直しについては、主に自治体 Co が修正作業を行っている。しかしながら、主勤務地を大学としていることから、県などからの自治体向けの関連情報を収集しづらく、作業の進捗が悪いのが現状である。

2つの事例から分かるように、大学に常駐している自治体 Co には、派遣元自治体の動きが把握しづらく、事業の進捗管理や情報収集がうまくできない事態が起こっている。

また、着任から7か月ほどが経過したが、現時点で梶原町から大学への相談はあまり多くない。自治体 Co から、町各部署に課題設定の段階からも気軽に相談してほしいとの投げかけを行なったものの、相談を希望した部署は1つであった。

相談のあった部署は、自治体 Co が派遣元自治体での勤務中に在籍経験のある部署であった。相談を持ち掛けた部署の職員にとっては、元部下への相談という気軽さがあったと考えられる。反対に自治体 Co が経験していない部署や、これまでの業務の中では関りの薄かった職員からすると、自治体 Co に対して「出向者（外部の人間）」という認識があるのではと考えられる。

これまでも梶原町では国や県、他自治体へ出向者を出しているが、いずれも出向先で「出向先の業務」を行っている。今回の大学への人材派遣についても、多くの職員の中でこれまでの出向と同様の認識であり、「外部の人間に何を相談すればいいのか？」といった思いがあると考えられる。

5. 自治体 Co 活動の円滑化に向けて

今回のような大学との連携協定による人材派遣では、派遣元自治体と大学との協働により、自治体の課題解決や共同研究による連携を図ることなどが目的である。

自治体 Co として大学に常駐して活動することで、学内外の人的ネットワークを広げやすいというメリットや、外部に身を置いていることで、派遣元自治体のどの部署ともプロジェクトベースで関わることができる強みがある。しかしながら、自治体から積極的な話題・情報提供がない中では、課題やニーズを掴みきれない。これでは、大学のシーズや知見を生かしてのプロジェクトの創出にも限界がある。

自治体 Co は大学への常駐にこだわらず、派遣元自治体の各部署のニーズ把握および関係性構築を行っていくことが問題解決への一歩だと考える。これまで自身が経験した部署に限らず関係を築くことで、連携の幅も広がり新たなプロジェクトも生まれやすくなる。同時に、事業も円滑に進みやすくなり、充実した成果も得られると考える。また、自治体 Co が自身だけで、派遣元自治体での関係性構築と大学内外での人的ネットワーク構築を両立してくのもひとつだが、地域と大学、それぞれで活動するコーディネーター同士が連携することも手段として考えられる。そうすることで、自治体の抱える問題や課題と大学の持つ研究シーズとのマッチングをスムーズに行えると考えられる。